

防衛費増額を考える（その2：マクロ経済学編）

——国民所得統計（GDP 統計）の視点——

NIDS コメンタリー

特別研究官 小野 圭司

第 240 号 2022 年 10 月 18 日

現在、西太平洋での緊張の高まりを背景に、防衛費の増額が議論されている。防衛費には、消費的な性質のものあれば投資的なものもある。教科書的には、この性質によって資金調達方法が変わってくる。

その防衛費は財政支出であるから、国民が生産した付加価値の一部を税や国債の形で政府が集めたものが充当される。また支出そのものは、人件費の支払や防衛装備品・需品の調達を超えて、広く国民の経済活動に影響を与える。ここではこのようなマクロ経済学の観点から、防衛費増額の問題を捉えてみたい。

消費と投資

国内総生産（GDP）は、財やサービスとして生産された付加価値を集計したものだ。企業が生産する付加価値を損益計算書で示すと表1のようになる。

トラックを使った貨物輸送業を例にとってみよう。暖房提供が目的ではないので、燃料（消耗品：④）が燃えるだけでは付加価値を生まない。しかしトラック（設備）が燃料の燃焼を動力に変え、運転手（労働力）が操作することで「貨物輸送」というサービス（付加価値）が生まれる。そして経営者や出資者によって設備と労働力の経営管理が行われている。このように企業は、設備・労働力・経営管理の協働作業で GDP に計上される付加価値を生んでいる。

各生産要素には、生産への貢献に応じて付加価値が分配される。労働力には給与②、経営管理に対しては役員報酬・配当金⑥や内部留保⑦、設備の場合は減価償却③がそれに相当する。設備は生産を行うときに身をすり減らしており、自分の羽毛を抜いて機に織り込む『鶴の恩返し』のようである。抜いた羽毛（減価償却）は、織物（付加価値の生産＝GDP）の一部分となっている。抜いた羽毛を補填して生産力を維持・再生するため、鶴に対しても付加価値が分配される。

表 1：損益計算書と付加価値

損益計算書		備考
①	売上高	
②	人件費	●生産した付加価値の労働力への分配
③	減価償却費	●生産した付加価値の設備への分配
④	②③以外の原価、経費、販売費、一般管理費など	社外で生産された財・サービス（付加価値）の消費
	営業利益	
⑤	支払利息など	社外で生産された金融サービス（付加価値）への対価支払い
	経常利益	
	法人税、事業税など	●生産した付加価値の社外流出
	当期純利益	
⑥	役員報酬・配当金	●生産した付加価値の経営管理に対する分配
⑦	内部留保	● //

註：●印の付いている科目が、この企業が生産した付加価値となる。
 「支払利息」は金融機関が生産する金融サービスへの対価支払い。

投資としての防衛装備品調達

GDP の統計では政府は行政サービスを供給しており、軍や自衛隊はその中の「安全保障」というサービスを提供している。車両・艦艇・航空機などの装備品は、先に述べた輸送サービス業の自動車に相当し、設備であると考えるのが自然だろう。

対領空侵犯を例にとると、操縦士・整備員・管制官などが同一であっても、戦闘機が旧式（例えば F-4）か新型（例えば F-35）で発揮できる戦力は大きく異なってくる。この戦力差は戦闘機の性能差によるものであるから、直観的に「戦闘機は付加価値を生んでいる」と理解できる。付加価値を生んでいることから戦闘機は「設備」であり、貨物輸送業のトラックと同じ位置付けであるべきだ。

しかし意外なことに、GDP 統計において防衛装備品が「安全保障というサービス生む」とされたのは最近のことだ。国連や国際通貨基金（IMF）・世界銀行・経済協力開発機構（OECD）・欧州連合（EU）などが共同して定める GDP 統計の国際基準（SNA）では、近年まで武器を消耗品と捉え、軍艦や軍用機は設備とは見ていなかった。他方で商船や旅客機は設備だった。

2009 年に合意された「2008SNA」からは、武器は消耗品としてではなく設備として扱うことになった。この GDP 算定方法の変更は、日本では平成 28（2016）年に導入された。武器は資産計上され、その減価償却が新たに「行政サービス」の生産として加算されるので、その分 GDP の数値は増える。この効果は国防支出の大きい国ほど大きい（表 2）。日本では、防衛に関する減価償却の値は内閣府ホームページの「GDP 統計」欄で公表されている。

ただし国民は、財やサービスの消費を通して「豊かさ」を感じる。確かに国防や警察、消防・防災など行政による危機管理サービスや裁判所のような司法サービスは、同じ行政サービスでも経済政策や社会福祉と異なり一般国民が消費を通して体感する「豊かさ」に直接結び付かない。

また安全保障上の脅威が全くない大洋の真ん中にある小さな島国が過大な軍備を備えると、「不必要な」国防サービスが計算上は GDP を押し上げる。しかしこれは不稼働資産の積み上げに他ならない。同様のことは、独裁国家や権威主義国家に見られる巨大な記念碑・建造物にも当てはまる。企業と同じで、過大な償却負担は中長期的にはその国の経済力を蝕むことになる。

表 2：防衛装備品の資本化による GDP の押し上げ効果（2010 年）

	日本	米	英	独	仏	加	豪	韓
武器の資本化による GDP の押し上げ効果	0.1%	0.5%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%
国防支出の対 GDP 比	1.0%	4.8%	2.6%	1.4%	2.3%	1.5%	1.8%	2.7%

註：オーストラリアは 2008 年。

出所：内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「平成 27 年度国民経済計算年次推計（平成 23 年基準改定値）（フロー編）ポイント」（平成 28 年 12 月 22 日）、多田洋介「各国の 2008SNA/ESA2010 導入状況と国際基準に関する国際的な動向——2014 年 11 月開催 OECD/WPNA 会合出張報告に代えて」『季刊 国民経済計算』〔内閣府経済社会総合研究所〕No.156（2015 年 3 月）、*SIPRI Yearbook 2012* (New York: Oxford University Press, 2012)。

防衛費と財源

企業が資金調達をする場合、運転資金は短期の銀行借入れを利用する。これは仕入れた原材料・部品を加工・販売して資金が回収できるまでの期間が短いからだ。

しかし生産設備となると耐用年数は数十年となる物もあり、保守点検を続けながら長期にわたって稼働し続ける。このような設備投資の資金は、原則として銀行借入れではなく社債を発行して債券市場から調達する。社債の満期は生産設備の耐用年数と同じく何十年におよぶ長期であり、減価償却費（表 1）がその元金部分の返済原資となる。耐用年数が到来して設備を更新する際には、改めて設備投資資金を借入れ、再び減価償却

費が返済原資となる。

なお自己資金による設備投資では、減価償却費は設備の耐用年数の間に積み立てられ、設備を更新する際の投資資金となる。

これは国の財政でも同じだ。国が道路や空港・港湾などを整備する場合、これら公共インフラは長期にわたって稼働するものであり、国債発行で建設資金を調達するのが一般的だ。明治期の鉄道建設や高度成長期の電話網整備・地下鉄建設も債券発行で進められた。

勿論、投資効率や生産性は厳しく問われなければならない。難しいのは、「計画中の空港単体では採算が厳しいが、周辺地域への経済波及効果を加味すると事業として成り立つ」と見られるような場合だ。詳細には立ち入らないが、この場合には「事業主体に加えて、波及効果の恩恵を受ける地域も資金を負担する」などの工夫が必要となる。

防衛装備品の調達が、安全保障という行政サービスを提供するための「投資」であれば、国債発行による装備品調達は理に適う。防衛装備品も企業の設備と同じように、長期間の耐用年数にわたって「財・サービスの生産活動」をし続ける。この投資（＝防衛装備品の調達）を国債発行で賄う場合、やはり企業と同じように減価償却が返済原資となる。令和 2 年度の「防衛関係の固定資本減耗（＝減価償却）」は 1 兆 2,314 億円だ。

企業の場合は、投資の判断は景気動向や将来の売上げ増加を見越して行われる。このため表 1 の①と③は深く関わっている。この判断を誤ると、またはコロナ禍のような想定外の事態が発生して景気が急速に冷え込むと、③が①に対して過大となって経営が危うくなる。1929 年の大恐慌や平成 3（1991）年のバブル崩壊後の不況では、景気後退で企業は経営見通しが狂い償却負担に耐えられなくなった。

これに対して行政サービス、特に安全保障を提供するサービスの場合、歳入である①と減価償却の③の間に関係は無い。景気が悪くなると税収①は減少する。しかし国際情勢が緊迫すると防衛力を強化せざるを得ない。そうなると本来は税収で賄うべき人件費②や燃料・弾薬や事務諸経費などの消耗品費④の購入にも国債を発行せざるを得なくなる。

同じ国債でも、装備品の購入資金となるのは性質的に建設国債に、人件費①や燃料・弾薬や事務諸経費④に充当されるのは赤字国債（特例国債）に近い（表 3）。企業で言うと前者は設備投資資金の借入れ、後者は長期運転資金の借入れに相当する。国庫の一時的な資金不足・収支ずれ（歳出と歳入の時間差）を補うために発行される国庫短期証券は、企業の短期運転資金に当たる。

表 3：歳入手段と資金使途

歳入手段	資金使途	資金使途の具体例	企業の例
租税	経常的な歳出	人件費、消耗品、事務諸経費など	運転資金：自己資金
国庫短期証券	一次的な資金不足・収支ずれ対応	//	短期運転資金：銀行借入れ
赤字国債	経常的な歳出に対する歳入不足補填	//	長期運転資金：銀行借入れ
建設国債	公共インフラ建設	生産設備	設備投資資金：社債発行

乗数効果の向上に向けて

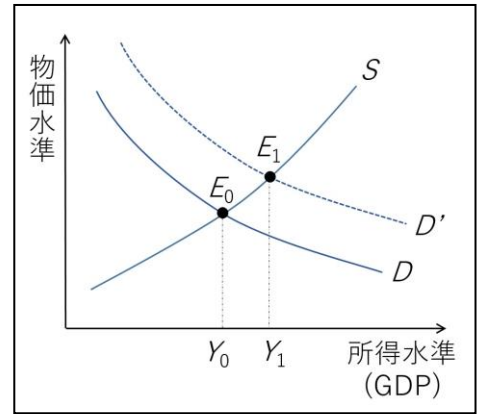
財政支出や企業の投資などが増加すると、「財政支出や投資によって収入が増加した人が消費を増やし、それによって収入が増加した人がまた消費を増やす」といった形で、収入と消費の増加が繰り返されて経済効果が波及する。最終的に当初に実施された財政支出や投資の何倍かの GDP を生み出す。これを「乗数効果」という。防衛費も増加すると、乗数効果を通じて増加分以上の GDP を生み出すことが期待される。

この仕組みを、図を用いて説明しよう。防衛費増額前の経済の均衡点は需要曲線（ D ）と供給曲線（ S ）の交点（ E_0 ）である。防衛費の増大は、それだけ政府の需要が増えることになるので、 D 線が D' へ移動する。経済の新しい均衡点は E_1 となり、GDP は「 $Y_1 - Y_0$ 」の分だけ増加する。この GDP 増加分は、防衛費の増額よりも大きいことが期待される。

「収入と消費の増加が繰り返されて経済効果が波及する」ためには増加した収入が消費に回る必要がある。しかし公共インフラ建設では、土地の収用に莫大な経費を要することが少なくない。そして土地所有者は土地売却で得た一時的な高額収入を使い切れず、その多くは貯蓄に回される。

実際にバブル期には不動産価格が高騰して、公共インフラ投資の乗数効果は大きく低下した。財政支出に関する乗数効果（財政支出実施後3年目の値）は、1977年度では2.51だったのが、1988年度には1.63となった。

他方で防衛費は、基地を増設でもしない限り土地の収用は行わないので、公共インフラ建設に比べて乗数効果の低減は抑えられるだろう。



図：需要供給曲線

ただし日本では、バブル崩壊後も乗数効果は低位で推移している。数値を挙げると1997年度が1.24、2010年度が1.14、2016年度は1.02である。高度成長期には財政支出を1兆円増やすとGDPは2兆5,100億円増えたが、今では1兆200億円の増加しか期待できない。

この原因として、税・社会保険料負担の増大や輸入性向の上昇が挙げられる。所得の増加分は税（累進課税＋消費税の上昇）や社会保険料（料率引上げ）にも充てられ、可処分所得はその分減少する。さらに消費そのものも輸入品購入の比率が高まっており、国内産業の活性化に結び付かない。

あまつさえ近年の特徴に、現役世代の消費性向低下がある。乗数効果向上のためには消費が増加しなければならないが、既に消費は飽和状態にある。また少子高齢化に伴う老後や将来の不安からも、所得の増分は消費に向かわず貯蓄される傾向が強い。

これと表裏一体の関係にあるのが、日本の低い労働分配率（企業が生産した付加価値のうち人件費として労働者に還元される割合：表1を参照）だ。リーマン・ショックの起こった2008年以降、先進国の中でも相対的に低かった日本の労働分配率は低下を続けていた。これは企業が内部留保を積み上げることを意味する。企業も将来に不安を感じており、このことが内部留保の増大に結び付いている。給与の伸び悩みと企業の預金（＝内部留保）増加は、消費を減退させるので乗数効果は悪化する。

防衛費増加が乗数効果を通じてGDP増加に結び付くためには、マクロ経済の観点からは賃上げが必要で、その前提となる成長分野への労働力移動など、労働生産性の向上が望まれる。併せて少子高齢化など個人や企業が抱える将来への不安を払拭し、消費の飽和状態を開拓するためにも、欧米に比べて大きく遅れているデジタル化推進や大胆な規制緩和を含めた社会的な取り組みが欠かせない。

●参考文献

- ・小野圭司「GDP 統計新基準と兵器システムの資本化——「大砲かバタールか」の命題再考」『防衛研究所 プリーフィング・メモ』（2017年4月）
- ・奥本佳伸「新しい国民経済計算体系 2008SNA について」『千葉大学 経済研究』第26巻第4号（2012年3月）
- ・田原慎二「兵器システム支出の資本化に係る 2008SNA 勧告への対応に向けて」『季刊 国民経済計算』No.158（2015年11月）
- ・三平剛「乗数効果の低下の要因について」『ファイナンシャル・レビュー』〔財務省財務総合政策研究所〕第144号（2021年3月）
- ・United Nations, OECD, World Bank, IMF, EC, *System of National Account 2008* (New York: United Nations, 2009)

プロフィール profile

特別研究官 小野 圭司
専門は戦争・軍事の経済学

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課
直 通：03-3260-3011
代 表：03-3268-3111（内線 29177）
F A X：03-3260-3034
※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>